

特別調査 「中小企業の事業継続について」

問1. 貴社は、現下の状況を受けて、事業継続についてどう感じていますか。次の1~5の中からお答えください。また、貴社の業歴について、6~0の中からお答えください。

事業継続 1. 強く危機を感じている 2. やや危機を感じている 3. あまり危機を感じていない 4. 全く危機を感じていない
5. むしろ好機と感じている

貴社の業歴 6. 10年未満 7. 10年以上30年未満 8. 30年以上50年未満 9. 50年以上100年未満 0. 100年以上

(単位: 件・%)

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0
合計(構成比)	18.7	45.6	29.2	4.7	1.8	1.8	19.3	47.4	28.6	2.9
合計件数	32	78	50	8	3	3	33	81	49	5
製造	8	15	8	3	1	0	7	16	10	2
卸売	1	2	3	1	1	1	3	0	4	0
小売	16	26	12	1	0	0	9	24	20	2
サービス	2	12	14	1	1	2	9	15	4	0
建設	5	23	13	2	0	0	5	26	11	1

* 現下の状況を受けての、事業継続についての感触については、「強く危機を感じている」が18.7%、「やや危機を感じている」が45.6%となった。合計で過半数以上の64.3%が危機を感じていると回答している。対して、「あまり危機を感じていない」は29.2%となり、「全く危機を感じていない」は4.7%、「むしろ好機と感じている」は1.8%にとどまった。

問2. 貴社では、事業継続を困難化させる要因について、どのようなリスクを重視していますか。最も当てはまるものを、1~9の中から最大3つまで選んでお答えください。なお、特にないという方は0を選択下さい。

1. 事業所の使用不能 2. 経営者の離脱 3. 仕入や調達の困難化 4. 社内の不正行為 5. インフラ(電気・水道・通信等)の障害 6. 物流の停止 7. 従業員の参集不能 8. 販売先の倒産 9. 社内設備やシステムの故障 0. 特にリスクは意識していない

(単位: 件・%)

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0
合計(構成比)	18.7	25.7	21.1	0.0	9.9	18.7	14.6	6.4	8.2	28.7
合計件数	32	44	36	0	17	32	25	11	14	49
製造	8	9	12	0	4	8	9	5	3	8
卸売	0	1	2	0	1	2	1	0	0	3
小売	13	14	14	0	4	11	5	3	4	12
サービス	6	7	1	0	3	2	2	1	3	12
建設	5	13	7	0	5	9	8	2	4	14

* 事業継続を困難化させるものとして重視しているリスクについては、「経営者の離脱」が25.7%で最も高く、以下「仕入や調達の困難化」21.1%、「事業所の使用不能」・「物流の停止」が18.7%、「従業員の参集不能」14.6%、「インフラ(電気・水道・通信等)の障害」9.9%が続いた。また、「特にリスクは意識していない」は28.7%となった。

問3. 貴社では、災害に備え、どのような対策を取っていますか。最も当てはまるものを、1～9の中から最大3つまで選んでお答えください。なお、特にないという方は0を選択下さい。

1. 建物や設備の耐震化 2. 技術や情報のバックアップ 3. 社内の連絡体制の整備 4. 損害保険への加入 5. 必要な資金の確保
6. 取引先との事前の協議 7. 原材料等の代替調達先確保 8. 自然災害を想定した訓練 9. その他 0. 特に対策は取っていない

(単位：件・%)

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0
合計(構成比)	11.7	13.5	17.5	31.6	14.6	5.8	5.3	7.6	2.9	41.5
合計件数	20	23	30	54	25	10	9	13	5	71
製造	3	6	4	7	4	2	6	2	0	16
卸売	1	1	3	2	1	1	1	1	1	3
小売	3	6	5	17	6	3	1	5	2	27
サービス	8	3	7	12	7	1	0	3	0	9
建設	5	7	11	16	7	3	1	2	2	16

* 災害に備えて取っている対策については、「損害保険への加入」が31.6%、「社内の連絡体制の整備」が17.5%、「必要な資金の確保」が14.6%、「技術や情報のバックアップ」が13.5%、「建物や設備の耐震化」が11.7%となった。対して、「特に対策は取っていない」は41.5%と、全体の4割が災害対策を取っていないとの結果になった。

問4. 感染症や災害などの緊急時における業務の早期復旧のために、「事業継続計画(BCP)」の作成が有効とされています。貴社が事業継続計画(BCP)を作成(予定を含みます)している場合は、そのきっかけについて下記の1～6の中から、また、作成していない場合は現在の状況について7～0の中から、1つ選んでお答えください。

実施のきっかけ(BCPを作成・予定している)

1. 行政からの薦め 2. 業界団体からの薦め 3. 取引先からの要求 4. 他社が災害・被害を受けた 5. 自社が災害・被害にあった
6. その他

現在の状況(BCPを作成していない)

7. 日常業務が忙しく余裕がない 8. 作成のための人材がない 9. BCPについてよくわからない 0. 当社には必要ない

(単位：件・%)

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0
合計(構成比)	7.0	7.6	0.0	1.2	1.2	2.3	20.5	8.8	22.8	28.6
合計件数	12	13	0	2	2	4	35	15	39	49
製造	2	3	0	0	1	1	10	5	8	5
卸売	1	0	0	0	0	2	0	0	2	3
小売	1	0	0	0	1	1	13	6	18	15
サービス	2	5	0	0	0	0	3	1	7	12
建設	6	5	0	2	0	0	9	3	4	14

* 事業継続計画(BCP)の作成(予定を含む)の状況については、「作成している(予定を含む)」が19.3%、「作成していない」が80.7%となった。作成のきっかけとしては、「業界団体からの薦め」が7.6%と最も高かった。対して、作成していない理由としては、「当社には必要ない」が28.6%、「BCPについてよくわからない」が22.8%となった。過去に行った同様の調査と比較すると、作成している企業は、2012年調査では8.6%となっており、今期は19.3%と上昇傾向にある。

問5. 貴社では、事業継続に当たって、常日頃から頼りにしている相談先はありますか。最も当てはまるものを、以下の1~9の中から最大3つまでお答え下さい。なお、特にないという方は0を選択下さい。

1. 地方自治体 2. 商工会・商工会議所 3. 業界団体・同業他社 4. 取引先 5. 警察署・消防署 6. 金融機関 7. 税理士・公認会計士 8. 弁護士 9. 診断士等コンサルタント 0. 特にない

(単位：件・%)

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0
合計(構成比)	11.1	40.9	13.5	11.1	0.6	51.5	26.9	0.6	2.9	18.7
合計件数	19	70	23	19	1	88	46	1	5	32
製造	7	14	5	5	1	19	6	1	1	7
卸売	1	1	1	2	0	3	2	0	0	3
小売	2	32	2	8	0	28	16	0	0	7
サービス	4	13	4	1	0	19	8	0	1	4
建設	5	10	11	3	0	19	14	0	3	11

* 事業継続に当たって日頃から頼りにしている相談先については、「金融機関」が51.5%と最も高く、以下「商工会・商工会議所」が40.9%、「税理士・公認会計士」が26.9%、「業界団体・同業他社」が13.5%、「地方自治体」・「取引先」が11.1%と続いた。対して、「特にない」は18.7%にとどまった。

～調査員のコメントから～

- ウッドショックの影響で原材料価格が上昇し、利幅が縮小している。(製造業)
- 外食産業が低迷しており、売上が減少している。(製造業)
- 東京方面の飲食店関係が閉店・休業しており、ツブ・イクラの受注が大幅に減少。(製造業)
- 巣籠り需要が増加し、取引先への食品、食材の納入が増加した。(卸売業)
- 仕入価格の上昇で、売上・収益減少。仕入先からの値上げ要請が多くなっている。(卸売業)
- 事業継続について、後継者はいるが、受注減少等が続けば、廃業も検討する。(建設業)
- 公共工事の減少で厳しい状況。やむなく従業員を数名解雇した。(建設業)
- 資材価格が高騰。今秋以降の受注に影響が出るのではと懸念している。(建設業)
- 飲食店の休業で酒類の販売が減少。コロナ感染者の発生で、来店客も減少。(小売業)
- 外出自粛で、配達依頼が増加している。(小売業)
- 仕入価格、販売価格上昇。資材等は仕入先からの値上げ要請が増えている。(小売業)
- 原油価格高騰に伴い、資材価格が上昇している。(サービス業)
- 宿泊客は大幅に減少。回復の目途が立たない。(サービス業)
- コロナ禍、自宅での洗濯や冠婚葬祭の減少・規模縮小の影響が大きい。(サービス業)